

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年2月12日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吾郷 雅文
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吾郷 雅文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成31年4月1日 至令和元年12月31日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日
売上高 (千円)	15,455,270	16,279,951	20,064,492
経常利益 (千円)	46,233	193,173	47,370
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	16,310	64,865	133,590
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,800	71,638	232,212
純資産額 (千円)	12,784,344	12,561,205	12,642,924
総資産額 (千円)	25,494,358	25,134,365	25,049,940
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	1.06	4.23	8.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	50.0	50.5

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日	自令和元年10月1日 至令和元年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	4.22	3.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善による消費に底堅さは継続しているとみられるものの、米中貿易摩擦や中国景気減速等が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界におきましても、消費税の増税や天候要因などのマイナスの影響がみられ、消費者の購買行動は多様化しているものの全体としては節約志向にあり、企業間競争も激しく、依然として厳しい事業環境となっております。

このような環境の下、当社グループは、富裕層マーケットをコアとする販売チャネルや商品ブランドに重点的に経営資源を投下する「選択と集中」の方針のもと、クリスマス商戦への広告展開や自社催事、顧客催事での積極的な販売活動とともに、好調な東京オリンピックに関連した商品販売等に注力しました。また、子会社での金地金製品の販売も堅調に推移しました。生産事業本部におきましては当社グループの製造機能の強化を図り、収益性の向上を目指しております。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や台風等自然災害の影響を大きく受け、10月以降の売上は予想以上に失速する結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は162億79百万円（前年同期比5.3%増加）、営業利益2億19百万円（同323.9%増加）、経常利益1億93百万円（同317.8%増加）となりましたが、貸倒引当金繰入額25百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

宝飾事業の売上高は161億89百万円（前年同期比5.3%増加）、セグメント利益は1億74百万円（同1314.1%増加）、貸ビル事業の売上高（外部顧客）は52百万円（同9.9%増加）、セグメント利益は26百万円（同24.7%増加）、太陽光発電事業の売上高は37百万円（同0.8%増加）、セグメント利益は18百万円（同3.8%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は251億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円の増加となりました。

流動資産は177億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億95百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1億96百万円、原材料及び貯蔵品が2億73百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が1億23百万円、商品及び製品が1億18百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は73億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産が1億5百万円減少したことによります。

(負債)

負債は125億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億66百万円の増加となりました。

流動負債は104億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億60百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億13百万円、短期借入金が75百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は21億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円の減少となりました。これは主に長期借入金86百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は125億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円の発生、剰余金の配当1億53百万円によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、宝飾事業において生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」および連結子会社のソマ㈱が研究開発活動を行っております。当第3四半期連結累計期間における研究開発活動としては、

繊細な石留技術による高付加価値製品開発
鑄造技術の更なる研究によるコストダウン
ダイヤモンド全周ネックレスの継続的開発
デザインネックレス・カットリングの新製品開発
ネックレス留め具の新機構開発

を行いました。なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は25百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,773,376	16,773,376		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
令和元年10月1日～令和元年12月31日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	4,273,913

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,437,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,329,400	153,294	-
単元未満株式	普通株式 6,176	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	153,294	-

(注)当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(令和元年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,437,800	-	1,437,800	8.58
計	-	1,437,800	-	1,437,800	8.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999,215	1,876,162
受取手形及び売掛金	1 3,258,329	1 3,455,011
商品及び製品	11,301,004	11,182,504
仕掛品	308,221	244,357
原材料及び貯蔵品	596,509	869,961
その他	129,178	188,695
貸倒引当金	18,036	47,148
流動資産合計	17,574,423	17,769,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,757,918	1,680,653
機械装置及び運搬具（純額）	245,318	229,839
土地	3,336,468	3,336,468
その他（純額）	356,601	343,893
有形固定資産合計	5,696,307	5,590,855
無形固定資産	76,152	65,445
投資その他の資産		
投資有価証券	755,016	769,087
長期貸付金	31,944	20,559
繰延税金資産	113,837	119,927
その他	1,046,599	1,042,072
貸倒引当金	244,340	243,125
投資その他の資産合計	1,703,057	1,708,520
固定資産合計	7,475,517	7,364,821
資産合計	25,049,940	25,134,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,306,087	1,419,631
短期借入金	8,082,000	8,157,000
1年内返済予定の長期借入金	115,504	115,504
未払法人税等	103,148	84,684
賞与引当金	77,390	44,959
役員賞与引当金	2,800	2,098
その他	455,930	579,469
流動負債合計	10,142,861	10,403,346
固定負債		
長期借入金	1,159,392	1,072,764
退職給付に係る負債	615,888	606,577
役員退職慰労引当金	156,370	168,624
繰延税金負債	13,809	16,811
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,841
その他	269,851	256,195
固定負債合計	2,264,154	2,169,814
負債合計	12,407,016	12,573,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	2,332,218	2,243,727
自己株式	481,423	481,425
株主資本合計	13,449,934	13,361,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,291	38,093
土地再評価差額金	853,614	853,614
為替換算調整勘定	15,313	15,284
その他の包括利益累計額合計	807,010	800,236
純資産合計	12,642,924	12,561,205
負債純資産合計	25,049,940	25,134,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
売上高	15,455,270	16,279,951
売上原価	11,149,420	11,767,726
売上総利益	4,305,849	4,512,224
販売費及び一般管理費	4,254,038	4,292,592
営業利益	51,810	219,632
営業外収益		
受取利息	83	238
受取配当金	21,650	21,072
為替差益	10,309	7,435
保険返戻金	21,896	3,413
その他	13,795	11,918
営業外収益合計	67,735	44,077
営業外費用		
支払利息	63,803	66,775
手形売却損	3,150	-
その他	6,359	3,761
営業外費用合計	73,313	70,536
経常利益	46,233	193,173
特別損失		
固定資産処分損	207	32
貸倒引当金繰入額	-	25,764
特別損失合計	207	25,797
税金等調整前四半期純利益	46,025	167,375
法人税、住民税及び事業税	66,413	108,600
法人税等調整額	4,078	6,089
法人税等合計	62,335	102,510
四半期純利益又は四半期純損失()	16,310	64,865
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	16,310	64,865

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	16,310	64,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,499	6,802
為替換算調整勘定	9	28
その他の包括利益合計	74,490	6,773
四半期包括利益	90,800	71,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,800	71,638
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、各期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が各期末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
受取手形	27,213千円	20,776千円
支払手形	44,442千円	46,465千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
減価償却費	176,728千円	173,588千円
のれんの償却額	14,999千円	4,500千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,356	10	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	153,355	10	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,370,281	47,877	37,110	15,455,270	-	15,455,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	11,991	-	11,991	11,991	-
計	15,370,281	59,868	37,110	15,467,261	11,991	15,455,270
セグメント利益	12,318	21,255	18,236	51,810	-	51,810

(注) 1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,189,920	52,606	37,424	16,279,951	-	16,279,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	12,885	-	12,885	12,885	-
計	16,189,920	65,491	37,424	16,292,836	12,885	16,279,951
セグメント利益	174,202	26,499	18,930	219,632	-	219,632

(注) 1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	1円06銭	4円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	16,310	64,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	16,310	64,865
普通株式の期中平均株式数(株)	15,335,614	15,335,564

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月12日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。